

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、10月31日比で2.25%上昇しました。  
前週末の日銀の追加金融緩和発表などを背景に米国株が大きく上昇したことや、一時1ドル=115円台まで円安ドル高が進行したことなどから、投資家心理が改善しました。欧州の追加金融緩和観測もサポート材料となり、利益確定の売り圧力を吸収しながら上昇基調を継続しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 13日発表 機械受注統計(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

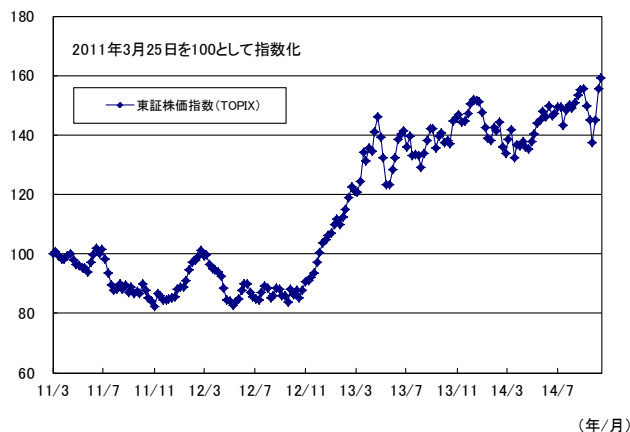
先週の騰落率

2.25%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月7日



| 東証株価指数 (TOPIX) | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 騰落率   |
|----------------|------------|-----------|-------|
|                | 1,333.64   | 1,363.67  | 2.25% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は10月31日比円ベースで、2.58%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇要因となりました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、規制緩和や税率引下げなどを訴える米共和党の中間選挙での大勝、米国の労働市場の改善継続を示唆した経済指標、ECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和期待などを好感し、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ECB 総裁が追加金融緩和を示唆したことが好感されたものの、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことや、ウクライナ情勢の悪化などを受け、小幅下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、商品市況が軟調な推移となったものの、ECB の追加金融緩和期待や米国の良好な経済指標などを受け、小幅上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産(9月)
- 14日発表 ユーロ圏GDP(域内総生産、7-9月期)
- 14日発表 米小売売上高(10月)
- 14日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

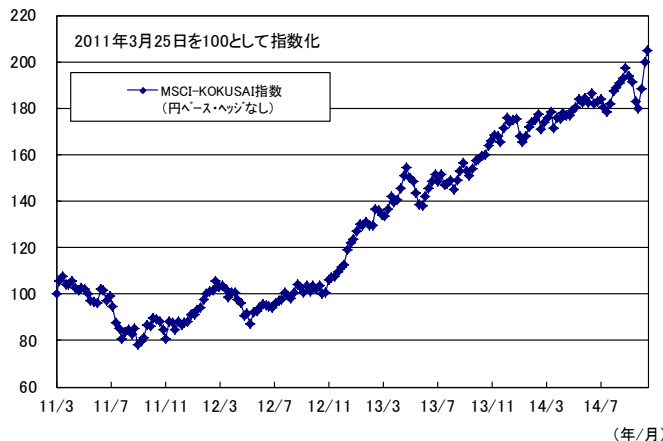
先週の騰落率

2.58%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月7日



| MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし) | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 騰落率   |
|------------------------------|------------|-----------|-------|
|                              | 2,341.76   | 2,402.07  | 2.58% |
| 円/ドル                         | 112.11円    | 114.97円   | 2.56% |
| 円/ユーロ                        | 140.46円    | 142.72円   | 1.61% |

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、10月31日比で0.06%上昇しました。日本債券市場は、前週末に日銀が国債買い入れの増額を中心とする追加金融緩和を発表したことなどから、年限の長い債券を中心に金利が大幅に低下した結果、上昇して始まりました。しかしその後は、低水準の債券利回りや急速な金利低下に対する警戒感などを背景に、上昇幅を縮小しました。週間では小幅上昇となりました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、10月31日比で上昇(価格は下落)の0.48%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 景気ウォッチャー調査(10月)
- 13日発表 国内企業物価指数(10月)
- 13日発表 機械受注統計(9月) など

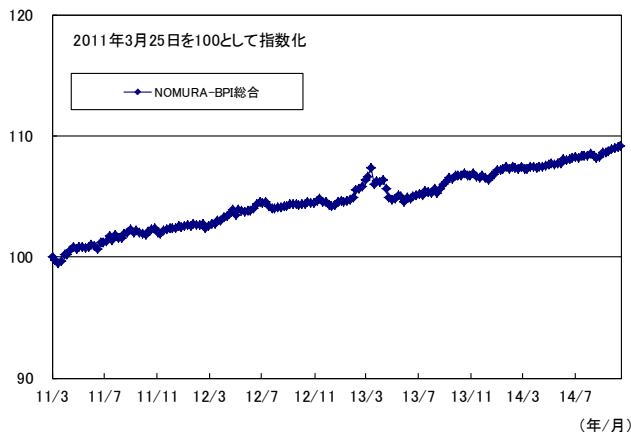
|             | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 変化幅   |
|-------------|------------|-----------|-------|
| 日本10年国債利回り* | 0.46%      | 0.48%     | 0.03% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

| 騰落率がプラスの場合:  | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------------|--------|---------|
| 騰落率がマイナスの場合: | 0.06%  | 😊       |
| 騰落率が横ばいの場合:  |        |         |

<期間>2011年3月25日～2014年11月7日



| NOMURA-BPI総合 | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 騰落率   |
|--------------|------------|-----------|-------|
|              | 359.08     | 359.30    | 0.06% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、10月31日比円ベースで、2.03%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、10月の米ISM(供給管理協会)非製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景にして、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、欧州委員会がユーロ圏の成長率見通しを引き下げたことや、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、10月31日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

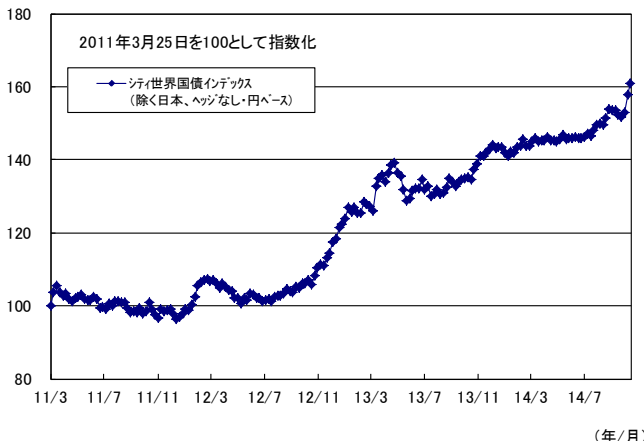
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 10、12、13日実施 米国債入札
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産(9月)
- 14日発表 ユーロ圏GDP(7-9月期)
- 14日発表 米小売売上高(10月)
- 14日発表 米ミシガン大消費者信頼感指数(11月) など

|              | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 変化幅    |
|--------------|------------|-----------|--------|
| 米国10年国債利回り*  | 2.34%      | 2.30%     | -0.04% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.84%      | 0.82%     | -0.02% |

| 騰落率がプラスの場合:  | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------------|--------|---------|
| 騰落率がマイナスの場合: | 2.03%  | 😊       |
| 騰落率が横ばいの場合:  |        |         |

<期間>2011年3月25日～2014年11月7日



| シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 騰落率   |
|---------------------------------|------------|-----------|-------|
|                                 | 449.38     | 458.49    | 2.03% |
| 円/ドル                            | 112.11円    | 114.97円   | 2.56% |
| 円/ユーロ                           | 140.46円    | 142.72円   | 1.61% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、10月31日比で1.94%下落しました。一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した10月末時点の東京都心5区の平均空室率は5.60%となり、前月末の5.65%から0.05ポイント低下しました。10月は大型解約の影響が見られたものの、新築ビルが満室や高稼働で竣工したことや、既存ビルに大型成約があったことから、同地区における空室面積が減少しました。また、同地区の平均賃料は16,913円となり、前年同月比で4.16%の上昇、前月比で0.64%の上昇となりました。同賃料は前月比では10ヵ月連続の上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 景気ウォッチャー調査(10月)
- 13日発表 国内企業物価指数(10月)
- 13日発表 機械受注統計(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.94%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年11月7日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 騰落率    |
|----------------|------------|-----------|--------|
|                | 2,942.29   | 2,885.11  | -1.94% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、10月31日比円ベースで、2.04%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、概ね良好な米雇用関連指標の発表を受けて、金利上昇への懸念が材料視されたことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州委員会が、2014年と2015年のユーロ圏成長率見通しを下方修正したことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の豪小売売上高が前月比で市場予想を上回る上昇となったことなどから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産(9月)
- 14日発表 ユーロ圏GDP(7-9月期)
- 14日発表 米小売売上高(10月)
- 14日発表 米シガン大消費者信頼感指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

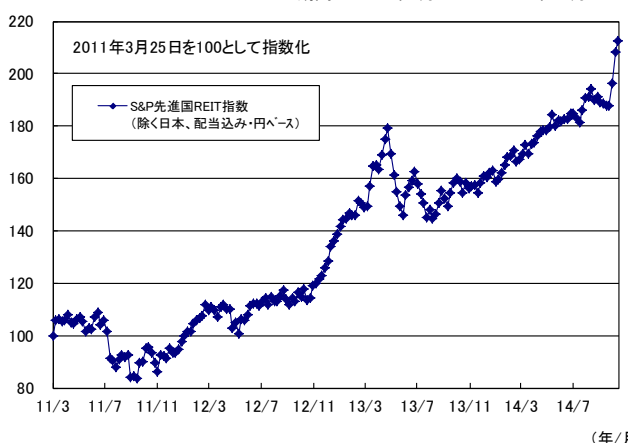
騰落率がマイナスの場合: 😞

2.04%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年11月7日



| S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース) | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 騰落率   |
|------------------------------|------------|-----------|-------|
|                              | 814.12     | 830.73    | 2.04% |
| 円/ドル                         | 112.11円    | 114.97円   | 2.56% |
| 円/ユーロ                        | 140.46円    | 142.72円   | 1.61% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。



## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、10月31日比円ベースで、0.30%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、高値警戒感や中国景気の鈍化懸念などから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油先物価格の下落や、10月のHSBCサービス業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、中央銀行が発表したエコノミスト調査で今年の経済成長率が下方修正されたことや、10月のHSBC製造業PMIが前月から低下したことなどが懸念されて下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の下落や、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したことなどから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 南アフリカ製造業生産(9月)
- 13日発表 中国鉱工業生産(10月)
- 13-14日発表 ロシアGDP(国内総生産、7-9月期) など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

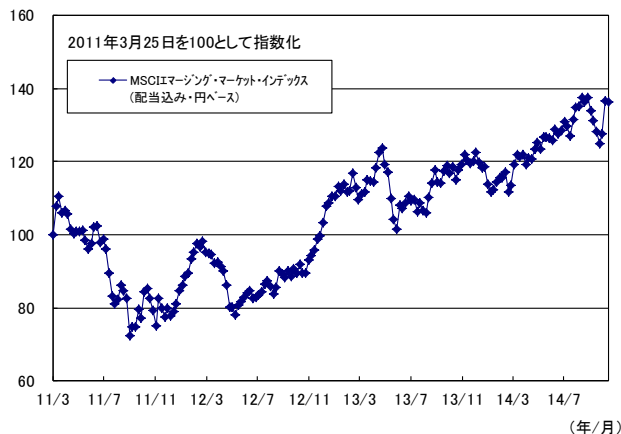
先週の騰落率

**-0.30%**

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月7日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 騰落率    |
|-------------------------------------|------------|-----------|--------|
|                                     | 1,878.16   | 1,872.51  | -0.30% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、10月31日比円ベースで、0.45%上昇しました。外国為替市場において円安が進行したことから、円ベースの同指数は上昇しました。

ポーランドでは中央銀行が政策決定会合において追加利下げの可能性を示唆したものの、政策金利を2.00%で据え置きました。市場予想では多くが0.25%の利下げを見込んでいました。このような投資環境の下、同国の債券指数は下落しました。

ロシアでは中央銀行が「原油価格の急落ならびに一部諸国からの制裁強化など外部環境に大きな変化があった」とし、市場予想に反し政策金利を1.50%引き上げ9.50%としたほか、1日当たりの為替介入額を3.5億ドルに制限するとしました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 13日発表 韓国金融政策
- 13日発表 トルコ経常収支(9月)
- 13日発表 インドネシア金融政策
- 14日発表 インドネシア経常収支(7-9月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

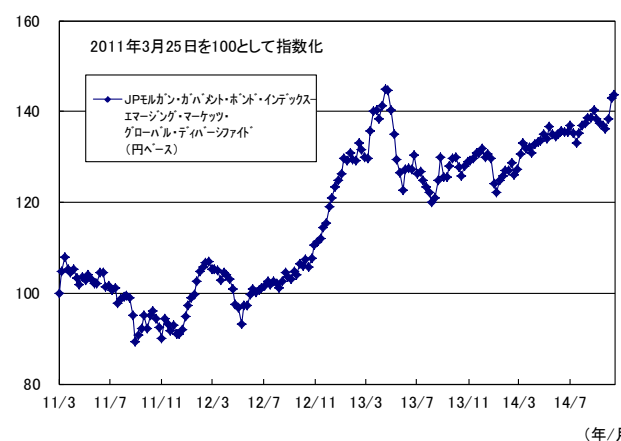
先週の騰落率

**0.45%**

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月7日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) | 2014/10/31 | 2014/11/7 | 騰落率   |
|---|------------|-----------|-------|
|   | 278.54     | 279.80    | 0.45% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2014年11月現在

|   |  |
|---|--|
| <p>ご購入時手数料<br/>《上限4.32% (税込み)》</p>        | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>  |
| <p>運用管理費用(信託報酬)<br/>《上限2.1816% (税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。<br/>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。<br/>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額<br/>《上限0.5%》</p>               | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>  |
| <p>その他の費用</p>                             | <p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>   |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会